

11. 原子力災害時の医療等の実施体制

(安定剤素剤・避難退域時検査・簡易除染を含む)

- 佐賀県玄海町及び唐津市、長崎県松浦市では、安定ヨ素剤の事前配布に係る住民説明会を開催し、同時に安定ヨ素剤の事前配布を実施。
- 令和元年7月の原子力災害対策指針改正後は、40歳未満の者、妊婦、授乳婦、配布時点で挙児希望のある女性、その他配布希望者に対して配布を実施。
- 令和2年10月現在、PAZ内及びPAZに準じて防護措置を実施する地域の対象住民のうち40歳未満の者に対し、佐賀県では1,371人、長崎県では200人に事前配布を実施。今後も継続して説明会等を開催し、配布を行う。



佐賀県市町	40歳未満の配布対象者※	40歳未満の配布済者
げんかいちょう 玄海町	1,264人	787人
からつし 唐津市	1,284人	584人
合計	2,548人	1,371人

長崎県市町	40歳未満の配布対象者※	40歳未満の配布済者
まつうらし 松浦市 (鷹島・黒島)	448人	200人

※PAZ内及びPAZに準じて防護措置を実施する地域の対象住民数

＜安定ヨ素剤事前配布説明会＞



医師、県及び関係市町職員により、安定ヨ素剤の効能や服用時期など、事前配布に際し知っておくべき事項を説明し、安定ヨ素剤を配布。

- ▶ 避難住民等に対する安定ヨ素剤の緊急配布に備え、佐賀県では計70か所の施設に合計約1,144,000丸の丸剤と約3,800gの粉末剤、ゼリー剤（乳幼児用、新生児用）20,660包を備蓄。
 そのうち、佐賀県内の離島（高島、神集島、小川島、加唐島、松島、馬渡島、向島）については、それぞれの離島において安定ヨ素剤を備蓄。
- ▶ 緊急配布が必要となった場合は、備蓄場所より各市町が指定する集合場所等（合計53か所（各離島を含む））や避難経路上の緊急配布場所（候補地計12か所）、避難退域時検査場所（候補地計12か所）に市町職員が搬送の上、対象住民等に緊急配布を実施。



安定ヨ素剤備蓄場所

佐賀県内：70か所

県及び市町職員により、安定ヨ素剤の搬送を実施

安定ヨ素剤の緊急配布を実施

集合場所等で緊急配布(計53か所)

げんかいちょう 伊万里市:14か所
 ぐんかいちょう 唐津市:28か所
 いたまりし

避難経路上における緊急配布(計12か所)

緊急時に市町が避難経路上に場所を指定して緊急配布を実施。

避難退域時検査場所で緊急配布(計12か所)

さかき 3か所
 たかし 1か所
 たくし 1か所
 たけおし 4か所
 ありたちょう 2か所
 きやまちょう 1か所
 もとやま 1か所
 かしまし 1か所

- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、長崎県では計97か所の施設に合計約379,000丸の丸剤と約2,050gの粉末剤、ゼリー剤(乳幼児用、新生児用)6,360包を備蓄。
そのうち、長崎県内の離島(福島、飛島、青島、平戸島、度島、的山大島、壱岐島、大島、長島、原島)については、それぞれの離島において安定ヨウ素剤を備蓄。
- 緊急配布が必要となった場合は、避難元の備蓄場所や一時集合場所での配布のほか、避難先の救護所において対象住民等に緊急配布を実施。



安定ヨウ素剤備蓄場所

長崎県内：97か所

保健所、診療所、市役所、支所、学校、幼稚園、保育園等に分散配備

救護所へは、県及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

<緊急配布の考え方>

- ・ 避難先までの距離が遠い場合は、避難元の備蓄場所又は避難先の救護所で緊急配布を実施。
- ・ 避難先までの距離が近い場合は、移動を優先し、避難先の近くに設置する救護所で緊急配布を実施。
- ・ 離島については、対象となる離島に備蓄し、緊急配布を実施。

緊急配布場所(89か所)

まつうらし させぼし ひらどし
松浦市：45か所、佐世保市：2か所、平戸市：6か所
いきし ひがしそのぎちよう かわたなちよう
壱岐市：33か所、東彼杵町：1か所、川棚町：1か所
はさみちよう
波佐見町：1か所

- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、福岡県では計5か所の施設に合計約152,000丸の丸剤と約250gの粉末剤、乳幼児向けに16.3mgゼリー剤300包と32.5mgゼリー剤840包を備蓄。そのうち、福岡県内の離島(姫島)においても安定ヨウ素剤を備蓄。
- 緊急配布が必要となった場合は、避難経路上にある県内44か所の公民館等において、対象住民等に緊急配布を実施。



安定ヨウ素剤備蓄場所

福岡県内：計5か所

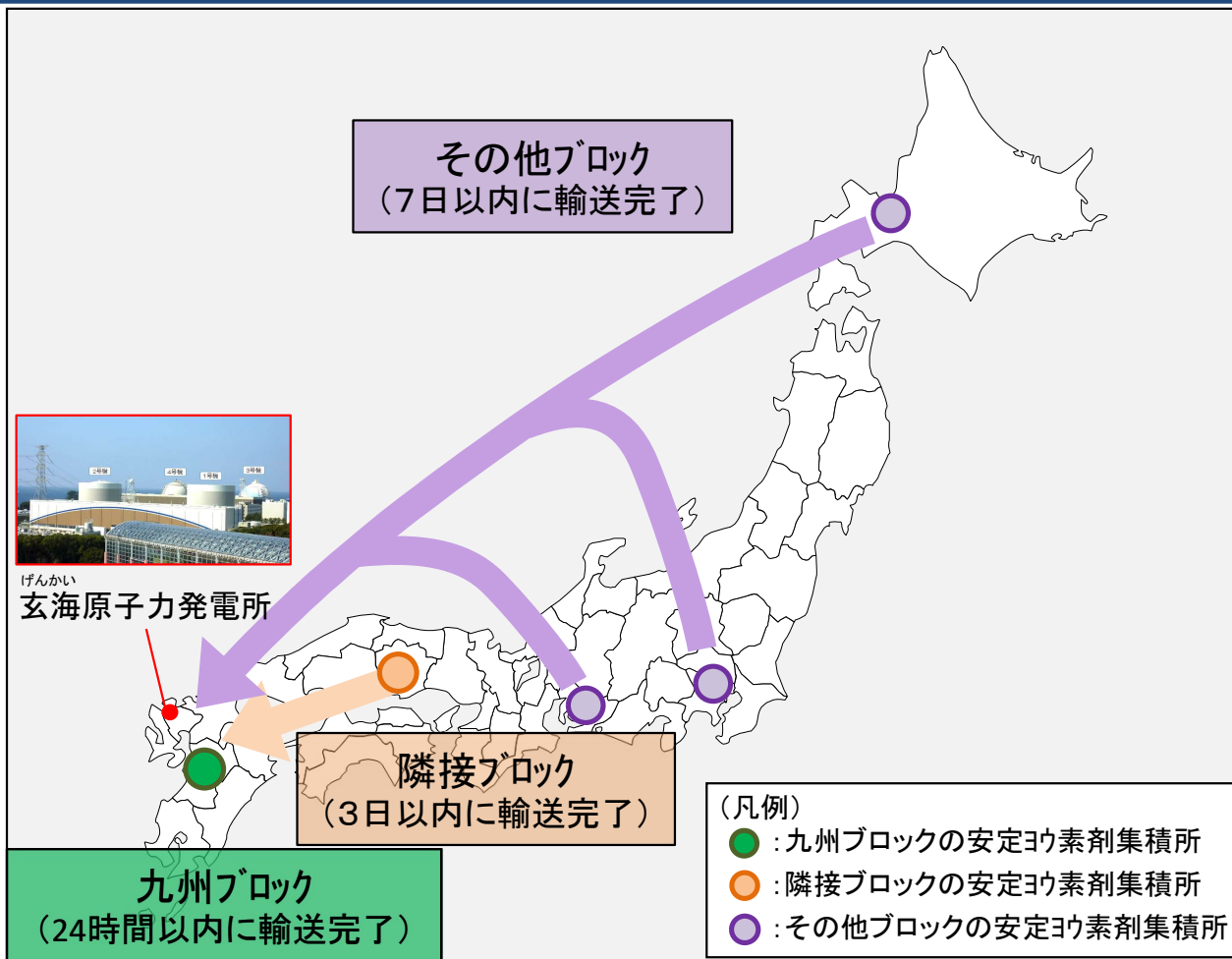
- いきさん 一貴山コミュニティセンター
- ふかえ 深江コミュニティセンター
- ふくよし 福吉コミュニティセンター
- ひきつ 引津コミュニティセンター
- ひめしま 姫島福祉センター「はまゆう」

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

避難経路上にある糸島市内44ヶ所のコミュニティセンター等

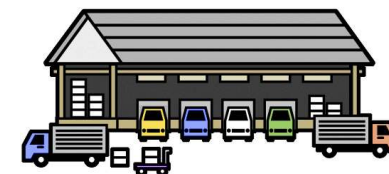
- いししま 糸島市内44ヶ所のコミュニティセンター等
- いきさん 一貴山校区：4ヶ所
- ふかえ 深江校区：19ヶ所
- ふくよし 福吉校区：6ヶ所
- かや 可也校区：1ヶ所
- ひきつ ひめしま 引津・姫島校区：14ヶ所

- 国は、UPZ内において安定ヨウ素剤が不足した場合、及びUPZ外において安定ヨウ素剤を必要とする場合に備えた備蓄を実施しており、全国を5つのブロック(北海道、東北・関東、中部、中国・四国、九州)に分け、5か所の安定ヨウ素剤集積所に、丸剤200万丸、乳幼児向けゼリー状安定ヨウ素剤15万包の備蓄を実施。
- 緊急配布場所への輸送は、九州ブロックの安定ヨウ素剤集積所から24時間以内、隣接ブロックの安定ヨウ素剤集積所から3日以内、その他ブロックの安定ヨウ素剤集積所から7日以内に完了する体制。
- さらに、不足の場合には、民間工場での全力生産及び海外からの援助等により、必要数を確保。



佐賀県オフサイトセンター

指示

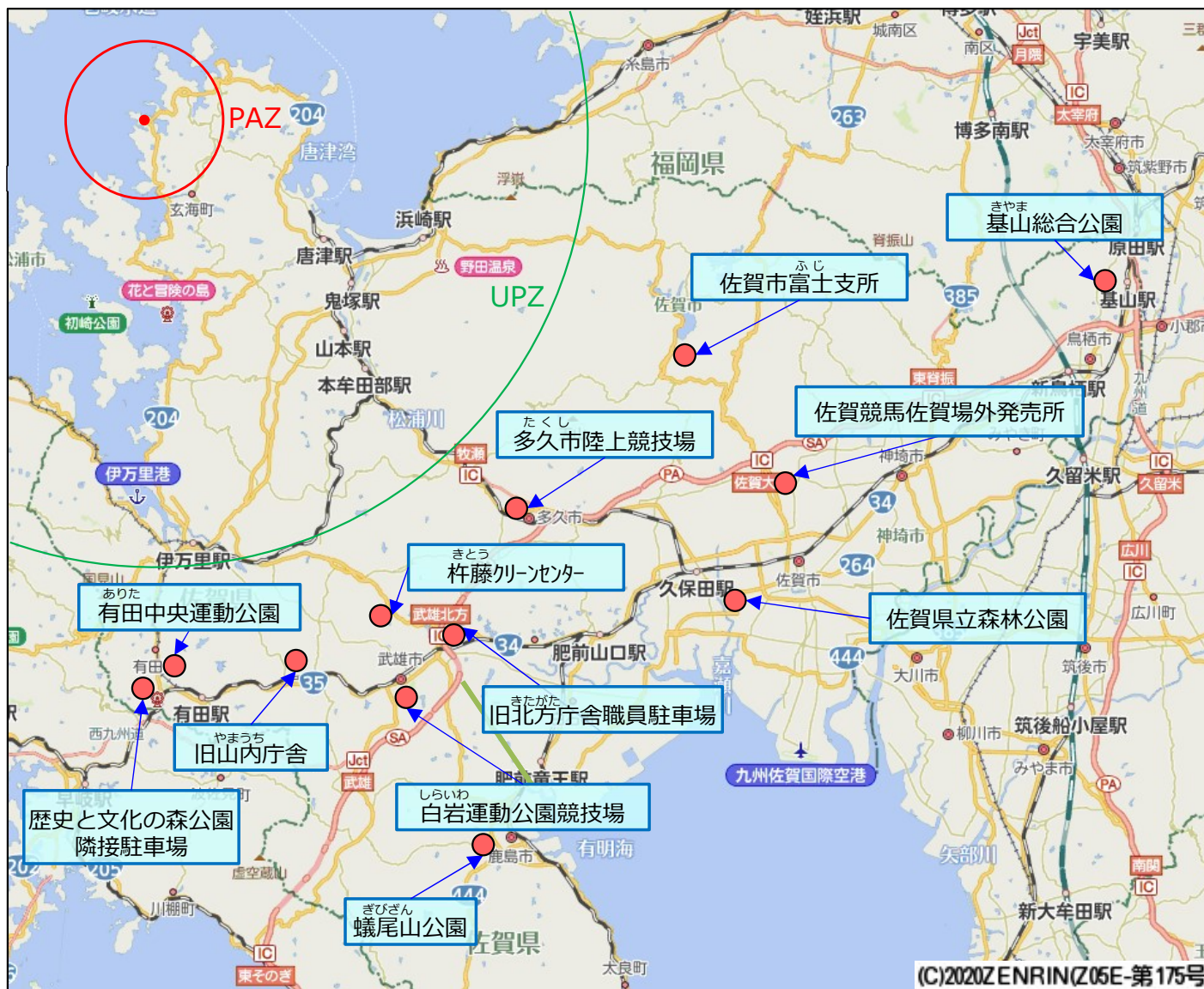


安定ヨウ素剤集積所

輸送

UPZ内外の安定ヨウ素剤
緊急配布場所

➤ 佐賀県では、緊急時の避難を円滑に行うため、UPZ内人口や避難経路等を考慮し、避難元市町と各避難退域時検査場所の対応付けを行ったうえで、避難経路上に候補地をあらかじめ準備。



検査場所通過する避難元市町

佐賀県（12か所）

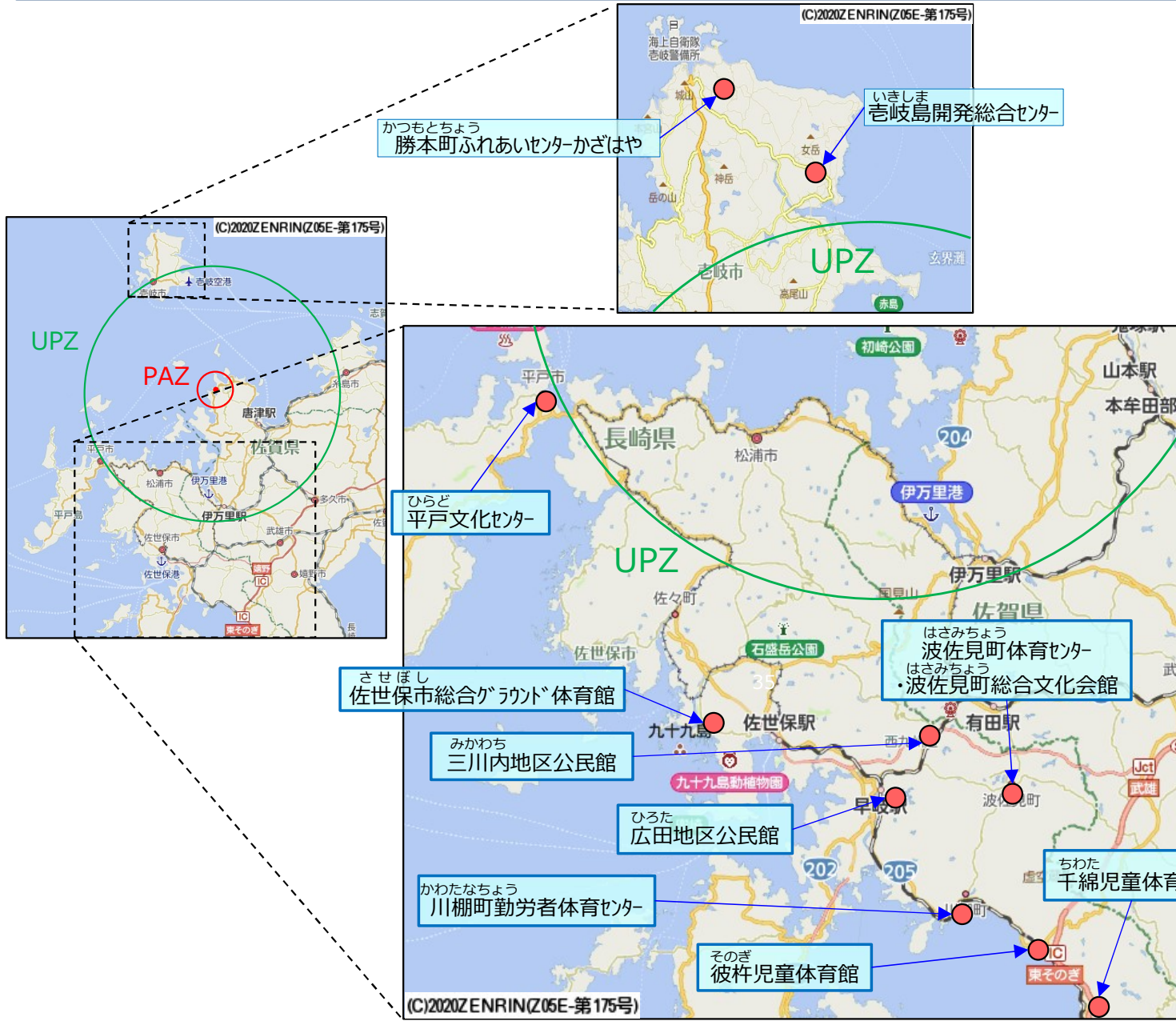
検査場所	避難元市町
たぐし 多久市陸上競技場	げんかいちょう からつし 玄海町・唐津市
佐賀県立森林公園	からつし 唐津市
佐賀競馬佐賀場外発売所	
ふじ 佐賀市富士支所	
きやま 基山総合公園	からつし いまりし 唐津市・伊万里市
きとう 杵藤ｸﾘｰﾝ中心	
きたがた 旧北方庁舎職員駐車場	いまりし 伊万里市
ありた 有田中央運動公園	
歴史と文化の森公園 隣接駐車場	
やまうち 旧山内庁舎	
しろいわ 白岩運動公園競技場	
きびざん 蟻尾山公園	

(凡例)

●：避難退域時検査場所（候補地）

長崎県における避難退域時検査場所の候補地

➤ 長崎県では、緊急時の避難を円滑に行うため、UPZ内人口や避難経路等を考慮し、避難元市町と各避難退域時検査場所の対応付けを行ったうえで、原則として避難先市町に設置される救護所を候補地としてあらかじめ準備。



検査場所通過する避難元市町 長崎県（10か所）

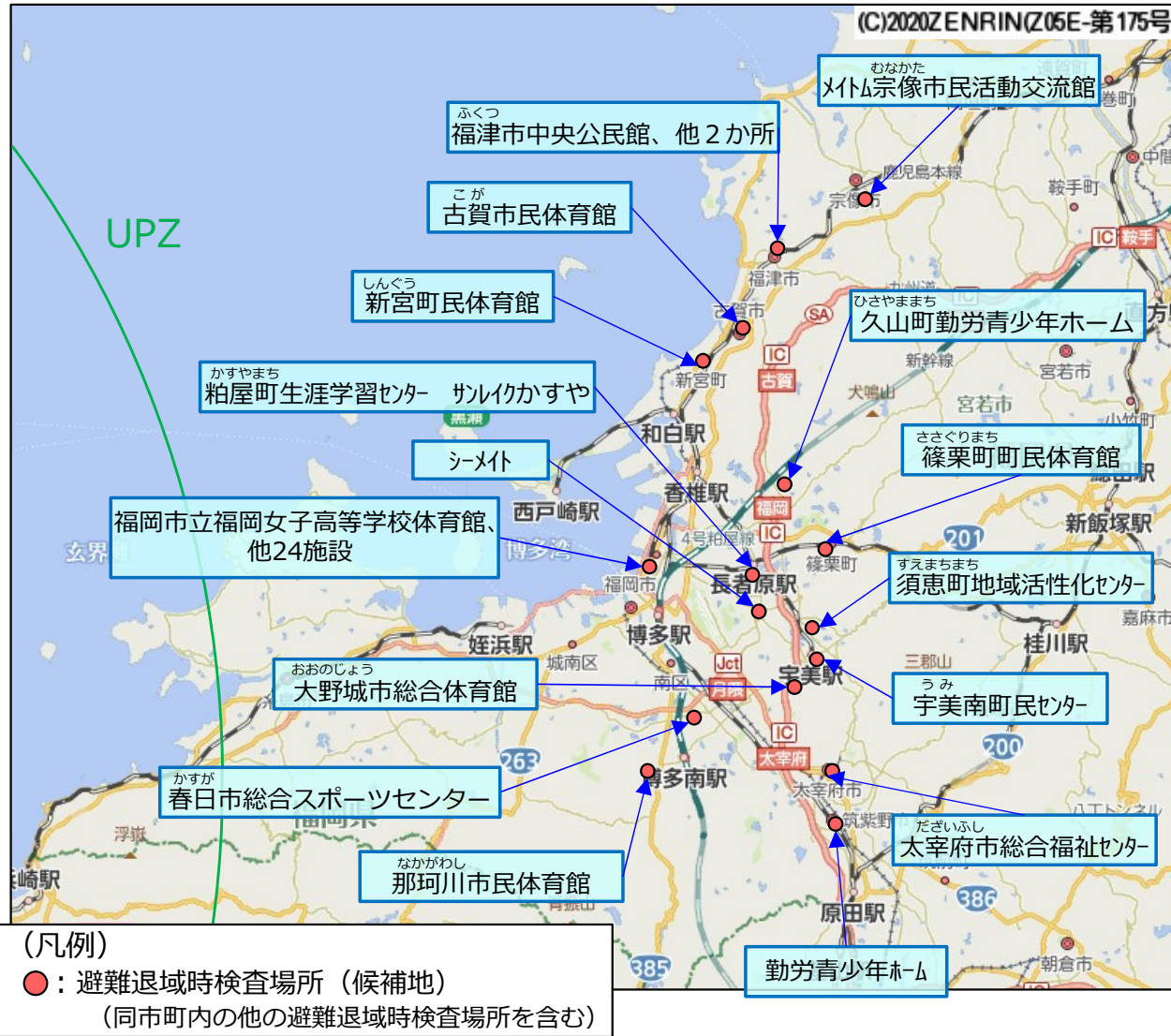
検査場所	避難元市町
はさみちよう 波佐見町体育センター はさみちよう ・波佐見町総合文化会館	まつうらし 松浦市
かわたなちよう 川棚町勤労者体育センター	
そのぎ 彼杵児童体育館	
ちわた 千綿児童体育館	させぼし 佐世保市
みかわち 三川内地区公民館	
ひろた 広田地区公民館	ひらどし 平戸市
させぼし 佐世保市総合グラウンド 体育館	
ひらど 平戸文化センター	いきしま 壱岐市
かつもとちよう 勝本町ふれあいセンター-かざはや	
いきしま 壱岐島開発総合センター	

(凡例)
●：避難退域時検査場所（候補地）

福岡県における避難退域時検査場所の候補地

▶福岡県では、緊急時の避難を円滑に行うため、UPZ内人口や避難経路等を考慮し、避難元市と各避難退域時検査場所の対応付けを行ったうえで、原則として避難先に設置される救護所を候補地としてあらかじめ準備。

検査場所候補地 福岡県（42か所）



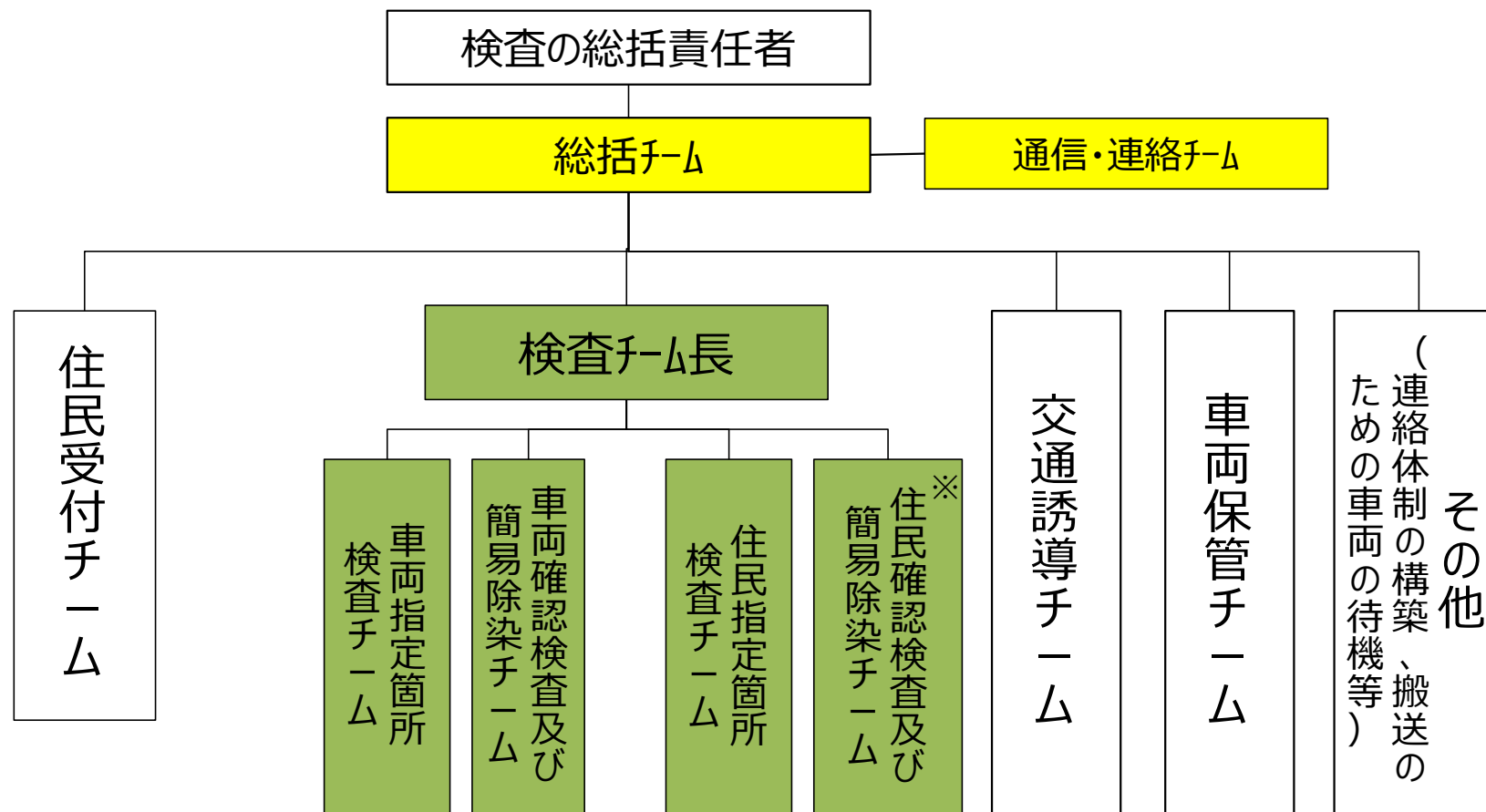
市町	検査場所	避難元 校区
福岡市	福岡市立福岡女子高等学校体育館、他10施設	
むなかたし 宗像市	むなかた M1ム宗像市民活動交流館	ひきつ 引津
こがし 古賀市	こが 古賀市民体育館	かや 可也
ふくつし 福津市	ふくつし 福津市中央公民館、他2か所	ひめしま 姫島
しんぐら 新宮町	しんぐら 新宮町民体育館	
ひさやま 久山町	ひさやま 久山町勤労青少年ホーム	
ちくしのし 筑紫野市	勤労青少年ホーム※1	いきさん 一貴山 ふかえ 深江
ささぐり 篠栗町	ささぐり 篠栗町民体育館	いきさん 一貴山
しめまち 志免町	シ-メ-ト	
福岡市	城南高等学校体育館、他9施設	ふくし 福吉
福岡市	ちくしが 筑紫丘高等学校体育館、他3施設	
かすが 春日市	かすが 春日市総合スポーツセンター	
おおのじょう 大野城市	おおのじょう 大野城市総合体育館	
だざいふし 太宰府市	だざいふし 太宰府市総合福祉センター※2	ふかえ 深江
なかがわし 那珂川市	なかがわし 那珂川市民体育館	
うみ 宇美町	うみ 宇美南町民センター	
すえまち 須恵町	すえまち 須恵町地域活性化センター	
かすや 粕屋町	かすや 粕屋町生涯学習センター サルレクかすや	

※1 近接する農業者トレーニングセンターに避難する住民の避難退域時検査も実施

※2 近接する体育センターに避難する住民の避難退域時検査も実施

- 避難退域時検査場所は、佐賀県、長崎県、福岡県及び原子力事業者が国、関係自治体、関係機関の協力のもと運営。
- 原子力事業者は備蓄資機材を活用し、検査・除染要員として950人程度の要員を避難退域時検査場所へ動員。一時移転等の状況に応じて、検査・除染以外の要員(500人程度)を調整。
- 指定公共機関(国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)は国及び関係自治体からの要請に基づき、要員及び資機材による支援を実施。

避難退域時検査場所における検査及び簡易除染の体制 (例)



※携行物品検査を含む

- 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構は、緊急時、国及び関係自治体の要請に基づき、OFCセンターに専門家、必要に応じ救急搬送車両等を派遣。また、必要に応じ、避難退域時検査等における指導・協力を実施。さらに、機構からは、原子力災害医療に関する相談への指導・助言も実施。



(いずれの車両も衛星通信回線を装備)



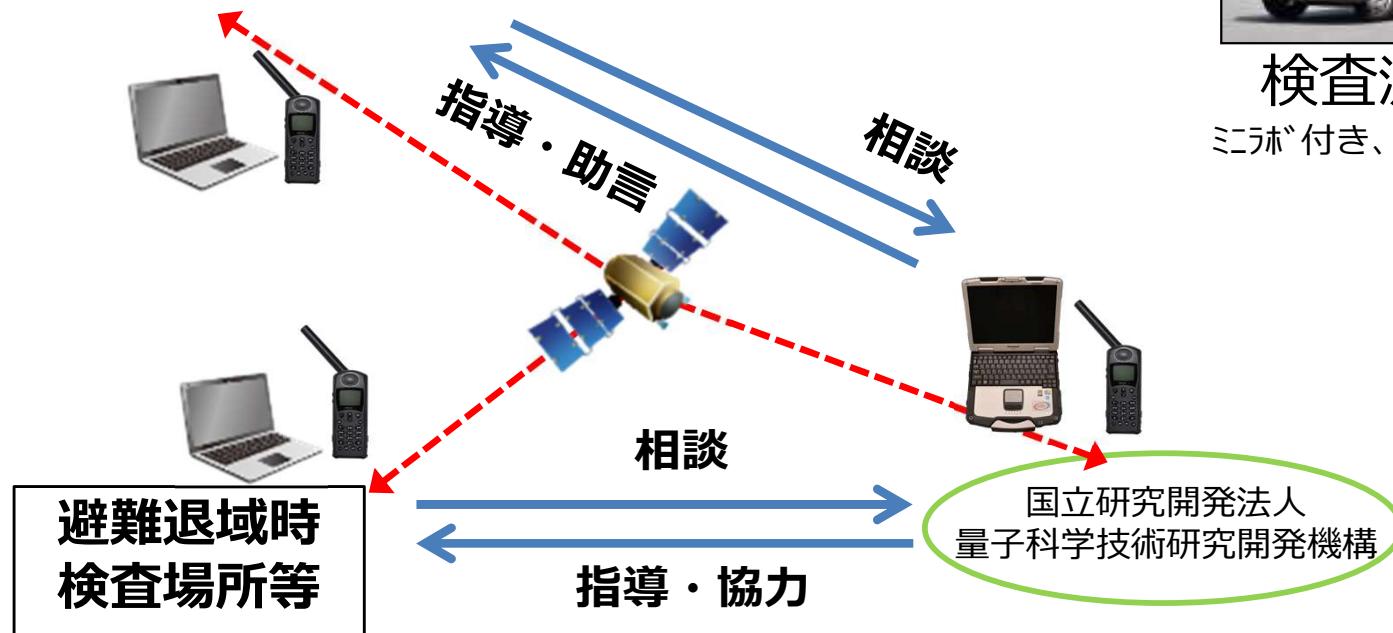
支援車(1台)
現場指揮、
資機材・人員搬送



検査測定車(1台)
ミラボ付き、線量評価測定



大型救急車(1台)
患者搬送



2011.03 東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故時におけるOFC（大熊町）での活動



- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は緊急時において、原子力緊急時支援・研修センター（茨城）が窓口となり、国及び関係自治体の要請に基づき、避難退域時検査場所における検査指導や緊急時モニタリング等の協力を実施するとともに、検査等に関する資機材、車両による支援も実施。
- また、オフサイトセンター（OFC）や緊急時モニタリングセンター（EMC）等へ専門家を派遣するとともに航空機モニタリングを支援。



放射線防護資機材(80台)



移動式体表面測定車(2台)



資機材運搬車(2台)



移動式全身測定車(2台)



2011.3東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故時における国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の活動



作業員の内部被ばく測定

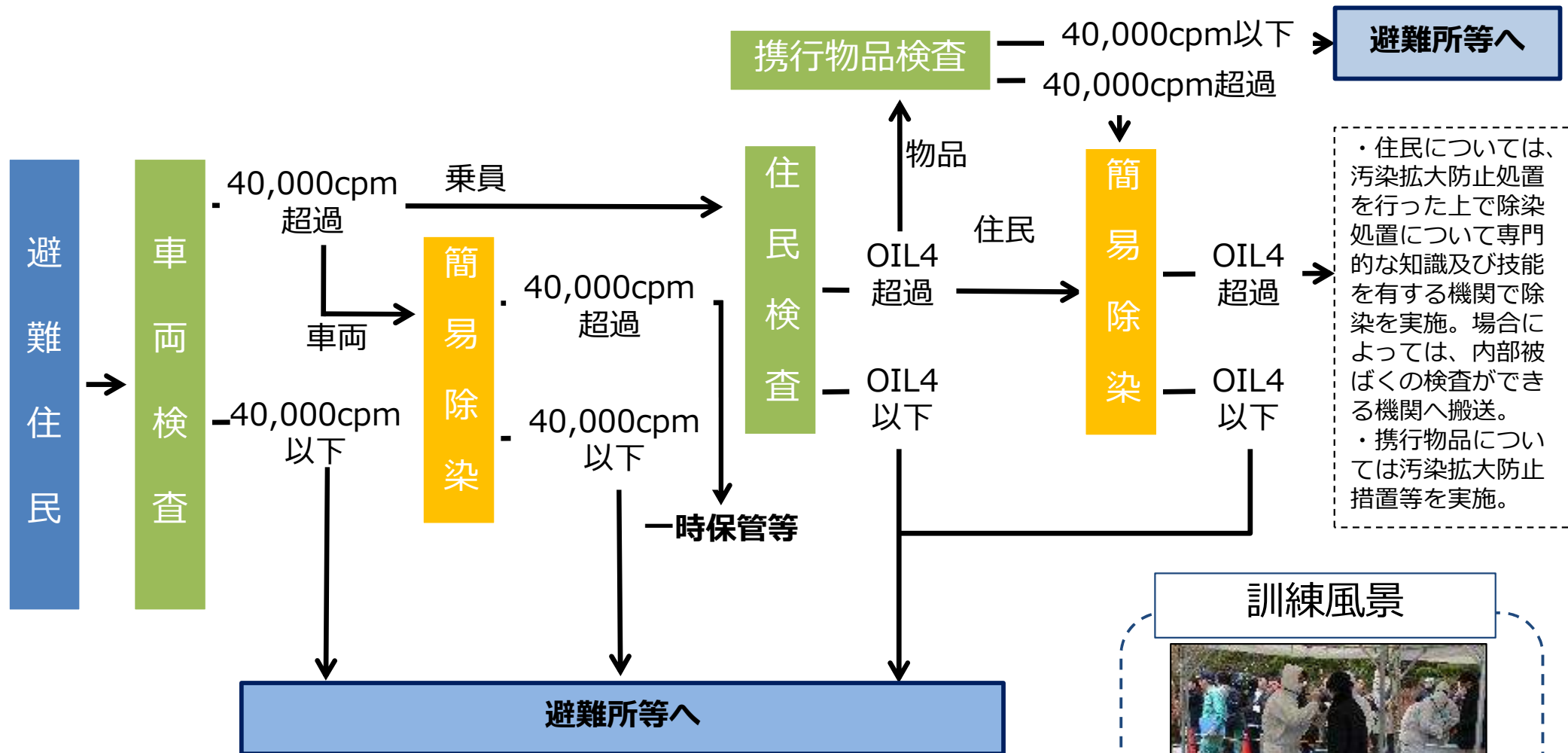


緊急被ばく医療のための受入体制構築



緊急時モニタリング

- 避難退域時検査は、自治体職員、原子力事業者、関係機関等の要員により実施。
- 検査要員は、検査及び簡易除染が実践できるよう、放射線の基礎等の講義及び機器の取り扱い実習を含む研修を受講。



・住民については、汚染拡大防止処置を行った上で除染処置について専門的な知識及び技能を有する機関で除染を実施。場合によっては、内部被ばくの検査ができる機関へ搬送。

・携行物品については汚染拡大防止措置等を実施。



- ※ 避難時の除染や緊急事態応急対策活動等により発生した汚染水・汚染付着物等については原子力事業者が処理。
- ※ 車両の一時保管が必要となった場合は、原子力事業者の協力の下、保管場所を確保。

➤ 放射性物質による汚染や被ばくの状態に応じて、下図の医療体制により、適切に対応。



高度被ばく医療支援センター及び
原子力災害医療・総合支援センター ※国が指定
【国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構、
国立大学法人長崎大学等が実施】

原子力災害拠点病院では対応できない高度専門的な
診療を行うほか、原子力災害拠点病院等での診療に
対して専門的助言を行う。
また、原子力災害医療・総合支援センターは原子力災害
医療派遣チームの派遣調整を行うほか、平時から原子
力災害拠点病院へ研修、指導、助言を行う。

支援

原子力災害拠点病院 ※各県が指定
【5医療機関(佐賀県医療センター好生館、佐賀大学
医学部附属病院、唐津赤十字病院、長崎医療セン
ター、九州大学病院)】

原子力災害時において、汚染の有無にかかわらず傷
病者等を受け入れ、被ばくがある場合には適切な診
療等を行う。

協力

原子力災害医療協力機関 ※各県が登録
【18医療機関】

原子力災害医療や立地道府県等が行う原子力災害
対策等を支援する。